

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県	市町村類型	- 3	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)																																																																												
				財政健全化等	×	歳入総額	65,540,332	64,847,178	実質収支比率			- 2.9	0.9																																																																														
市町村名	伊丹市	地方交付税種地	2-9	財源超過	×	歳出総額	64,325,231	64,351,406	経常収支比率	88.3	98.7																																																																																
				首都近畿	×	歳入歳出差引	1,215,101	495,772	(1)	(107.1)																																																																																	
人口	22年国調(人)	196,127	産業構造	中部	×	25年度に繰越すべき財源	115,700	168,470	標準財政規模	37,635,979	37,103,859																																																																																
	17年国調(人)	192,250		山振	×	近畿	×	1,099,401	327,302	財政力指数	0.87	0.88																																																																															
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	197,053	第1次	17年国調	662	12年国調	747	低開発	×	165,601	50,000	公債費負担比率	13.3	15.2																																																																													
	22.03.31(人)	196,572		増減率(%)	0.2	26,680	31,337	指数表選定		4,182,274	99,721	健全化判断比率	-	-																																																																													
面積(km ²)	24.97		第2次	29.7	33.7	基準財政収入額	22,754,326	24,701,772	実質赤字比率	-	-	実質公債費比率	7.8	7.9																																																																													
	人口密度(人/km ²)	7,855		59,859	59,406	基準財政需要額	27,515,612	27,835,399	連結実質赤字比率	-	-	将来負担比率	70.2	96.4																																																																													
世帯数(世帯)	77,263		第3次	66.7	63.8	標準税収入額等	29,230,485	31,752,289	資金不足比率(3)																																																																																		
	77,263			66.7	63.8	経常経費充当一般財源等	36,761,832	36,811,849																																																																																			
職員の状況																																																																																											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	66,020,555	64,854,443	うち公的資金	46,570,238	44,296,104																																																																													
	市区町村長	1	9,567		一般職員	1,015	3,208,415	3,161	債務負担行為額(支出予定額)	5,726,744	4,914,766	収益事業収入	100,000	350,000																																																																													
	副市区町村長	1	8,263		うち消防職員	187	540,617	2,891	土地開発基金現在高	100,000	100,000	積立金	6,930,649	3,520,474																																																																													
	収入役	-	-		うち技能労務職員	119	375,445	3,155	減債基金	620,760	300,338	現在高	2,814,759	2,522,933																																																																													
	教育長	1	7,366		教育公務員	128	483,078	3,774	財政調整基金																																																																																		
	議会議長	1	7,390		臨時職員	-	-	-																																																																																			
	議会副議長	1	6,630		合計	1,143	3,691,493	3,230																																																																																			
	議会議員	26	5,990		ラスバイレス指数			101.8																																																																																			
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td>(2)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(3) 国民健康保険事業特別会計</td> <td>(12) 水道事業会計</td> <td>(17) 公設卸売市場事業会計</td> <td>(18) 丹波少年自然の家事務組合</td> <td>(22) 伊丹市土地開発公社</td> </tr> <tr> <td>(2) 中小企業勤労者福祉共済事業特別会計</td> <td>(4) 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)</td> <td>(13) 工業用水道事業会計</td> <td></td> <td>(19) 豊中市伊丹市クリーンランド</td> <td>(23) 伊丹市都市整備公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療事業特別会計</td> <td>(14) 交通事業会計</td> <td></td> <td>(20) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計分)</td> <td>(24) 伊丹スポーツセンター</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(6) 農業共済事業特別会計</td> <td>(15) 病院事業会計</td> <td></td> <td>(21) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計分)</td> <td>(25) 伊丹市公園緑化協会</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(7) 老人保健医療事業特別会計</td> <td>(16) 下水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(26) 柿衛文庫</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(8) 介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(27) 伊丹市文化振興財団</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(9) 宮ノ前地区地下駐車場事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(28) 伊丹市開発株式会社</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(10) 交通災害等共済事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(29) 伊丹コミュニティ放送</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(11) 競艇事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(30) 社会福祉事業団</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(31) シルバー人材センター</td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(2)	(1) 一般会計	(3) 国民健康保険事業特別会計	(12) 水道事業会計	(17) 公設卸売市場事業会計	(18) 丹波少年自然の家事務組合	(22) 伊丹市土地開発公社	(2) 中小企業勤労者福祉共済事業特別会計	(4) 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	(13) 工業用水道事業会計		(19) 豊中市伊丹市クリーンランド	(23) 伊丹市都市整備公社		(5) 後期高齢者医療事業特別会計	(14) 交通事業会計		(20) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計分)	(24) 伊丹スポーツセンター		(6) 農業共済事業特別会計	(15) 病院事業会計		(21) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計分)	(25) 伊丹市公園緑化協会		(7) 老人保健医療事業特別会計	(16) 下水道事業会計			(26) 柿衛文庫		(8) 介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)				(27) 伊丹市文化振興財団		(9) 宮ノ前地区地下駐車場事業特別会計				(28) 伊丹市開発株式会社		(10) 交通災害等共済事業特別会計				(29) 伊丹コミュニティ放送		(11) 競艇事業特別会計				(30) 社会福祉事業団						(31) シルバー人材センター	
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																				
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(2)																																																																																			
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険事業特別会計	(12) 水道事業会計	(17) 公設卸売市場事業会計	(18) 丹波少年自然の家事務組合	(22) 伊丹市土地開発公社																																																																																						
(2) 中小企業勤労者福祉共済事業特別会計	(4) 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	(13) 工業用水道事業会計		(19) 豊中市伊丹市クリーンランド	(23) 伊丹市都市整備公社																																																																																						
	(5) 後期高齢者医療事業特別会計	(14) 交通事業会計		(20) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計分)	(24) 伊丹スポーツセンター																																																																																						
	(6) 農業共済事業特別会計	(15) 病院事業会計		(21) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計分)	(25) 伊丹市公園緑化協会																																																																																						
	(7) 老人保健医療事業特別会計	(16) 下水道事業会計			(26) 柿衛文庫																																																																																						
	(8) 介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)				(27) 伊丹市文化振興財団																																																																																						
	(9) 宮ノ前地区地下駐車場事業特別会計				(28) 伊丹市開発株式会社																																																																																						
	(10) 交通災害等共済事業特別会計				(29) 伊丹コミュニティ放送																																																																																						
	(11) 競艇事業特別会計				(30) 社会福祉事業団																																																																																						
					(31) シルバー人材センター																																																																																						

(注釈)
 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	32,004,317	48.8	29,275,037	77.1	普通税	29,261,206	91.4	700,912	議会費	451,088	0.7	-	451,088		
地方譲与税	1,168,602	1.8	1,168,602	3.1	法定普通税	29,261,206	91.4	700,912	総務費	9,950,270	15.5	49,690	9,360,219		
利子割交付金	122,532	0.2	122,532	0.3	市町村民税	14,755,374	46.1	700,912	民生費	23,663,232	36.8	498,416	11,301,692		
配当割交付金	78,810	0.1	78,810	0.2	個人均等割	267,882	0.8	-	衛生費	5,268,171	8.2	23,471	4,913,388		
株式等譲渡所得割交付金	26,214	0.0	26,214	0.1	所得割	10,202,213	31.9	-	労働費	362,182	0.6	-	163,840		
地方消費税交付金	1,692,848	2.6	1,692,848	4.5	法人税割	555,942	1.7	92,591	農林水産業費	110,141	0.2	-	93,534		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,729,337	11.7	608,321	商工費	668,520	1.0	-	438,485		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	12,767,325	39.9	-	土木費	6,062,089	9.4	1,167,936	4,473,581		
自動車取得税交付金	125,520	0.2	125,520	0.3	軽自動車税	141,783	0.4	-	消防費	2,173,519	3.4	569,625	1,635,099		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	1,151,021	3.6	-	教育費	8,879,431	13.8	3,035,814	5,738,577		
地方特例交付金	384,839	0.6	384,839	1.0	鉱産税	-	-	-	災害復旧費	-	-	-	-		
児童手当及び子ども手当特例交付金	195,845	0.3	195,845	0.5	特別土地保有税	-	-	-	公債費	6,530,488	10.2	-	6,151,145		
減収補填特例交付金	188,994	0.3	188,994	0.5	法定外普通税	-	-	-	諸支費	206,100	0.3	-	206,100		
地方交付税	5,215,166	8.0	4,761,286	12.5	目的税	2,743,111	8.6	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	4,761,286	7.3	4,761,286	12.5	法定目的税	2,743,111	8.6	-	歳出合計	64,325,231	100.0	5,344,952	44,926,748		
特別交付税	453,880	0.7	-	-	入湯税	13,831	0.0	-	性質別歳出の状況(単位:千円・%)						
(一般財源計)	40,818,848	62.3	37,635,688	99.1	事業所税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	35,311	0.1	35,311	0.1	都市計画税	2,729,280	8.5	-	義務的経費計	34,630,249	53.8	22,903,898	22,584,593	54.2	
分担金・負担金	459,908	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	人件費	12,899,318	20.1	11,604,915	11,285,880	27.1	
使用料	1,808,021	2.8	279,045	0.7	法定外目的税	-	-	-	うち職員給	7,891,717	12.3	6,747,057	-	-	
手数料	121,096	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-	扶助費	15,200,965	23.6	5,148,360	5,148,090	12.4	
国庫支出金	10,195,755	15.6	-	-	合計	32,004,317	100.0	700,912	公債費	6,529,966	10.2	6,150,623	6,150,623	14.8	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	6,771	0.0	6,771	0.0	区分	平成22年度	平成21年度		内 元利償還金	6,529,966	10.2	6,150,623	6,150,623	14.8	
都道府県支出金	3,559,808	5.4	-	-	徴収率	98.6	94.8	97.3	誤 一時借入金利子	-	-	-	-	-	
財産収入	57,947	0.1	20,983	0.1	(%)	98.5	94.5	97.4	その他の経費	24,350,030	37.9	21,277,928	14,177,239	34.0	
寄附金	34,018	0.1	-	-	合計	98.6	94.8	97.3	物件費	7,574,693	11.8	6,174,784	5,247,874	12.6	
繰入金	394,204	0.6	-	-	市町村民税	98.5	94.5	97.4	維持補修費	365,246	0.6	256,427	256,427	0.6	
繰越金	495,772	0.8	-	-	純固定資産税	98.6	94.7	97.2	補助費等	6,933,421	10.8	6,472,295	5,495,878	13.2	
諸収入	963,665	1.5	15,354	0.0	公営事業等への繰出					うち一部事務組合負担金	1,061,486	1.7	1,061,486	972,088	2.3
地方債	6,589,208	10.1	-	-	合計	8,503,448	26.6	-1,035,771	繰入金	4,740,727	7.4	3,977,082	3,157,068	7.6	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	2,101,251	24.7	-2,348,636	積立金	4,397,863	6.8	4,377,348	-	-	
うち臨時財政対策債	3,644,208	5.6	-	-	病院	1,271,152	15.1	30,095	投資・出資金・貸付金	338,080	0.5	19,992	19,992	0.0	
歳入合計	65,540,332	100.0	37,993,152	100.0	交通	206,100	2.4	52,107	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
					上水道	184,218	2.2	82	投資的経費計	5,344,952	8.3	744,922	-	-	
					国民健康保険	1,651,792	19.4	87	うち人件費	25,832	0.0	25,832	-	-	
					その他	3,088,935	37.5	249	普通建設事業費	5,344,952	8.3	744,922	-	-	
									うち補助	2,651,679	4.1	30,065	-	-	
									うち単独	2,436,203	3.8	703,587	-	-	
									災害復旧事業費	-	-	-	-	-	
									失業対策事業費	-	-	-	-	-	
									歳出合計	64,325,231	100.0	44,926,748	-	-	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 兵庫県伊丹市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Includes rows for general account and summary.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 繰上剰余金/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等負担見込額, 資金不足比率, 備考. Includes rows for various public enterprise accounts and a summary row.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 繰上剰余金/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等負担見込額, 備考. Includes rows for inter-municipal organizations and a summary row.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)

Table with 12 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 経費超過又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの預貯金に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Includes rows for various public corporations and third-sector organizations.

地方公共団体が損失補償を行っている出資法人、健全化法の算出対象となっている団体については、印を付与している。

Large table showing debt ratios and financial indicators. Columns include '公債費負担の状況(千円・%)', '将来負担の状況(千円・%)', and '健全化判断比率'. It includes sub-tables for debt ratios and financial indicators.

Table with 4 columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Includes rows for debt ratios and financial indicators.

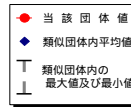
平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は繰上不足額を考慮して算出した額を含んでいる。実質公債費比率の((ア)-(ウ))は特定財源の額を控除している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

兵庫県伊丹市

人口	197,053	人(H23.3.31現在)	実	赤	字	比	率	-	%
面積	24.97	km ²	通	結	算	公	債	費	比
総収入	85,540,332	千円	支	出	赤	字	比	率	-
総支出	64,325,231	千円	支	出	赤	字	比	率	-
経常収入	1,099,401	千円	支	出	赤	字	比	率	-
経常支出	37,635,979	千円	支	出	赤	字	比	率	-
標準財政規模	66,020,555	千円	支	出	赤	字	比	率	-
地方債現在高			支	出	赤	字	比	率	-

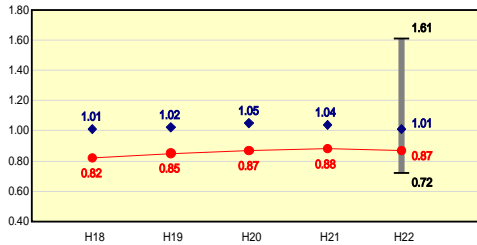


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.87]

類似団体内順位 23/29 全国平均 0.53 兵庫県平均 0.63

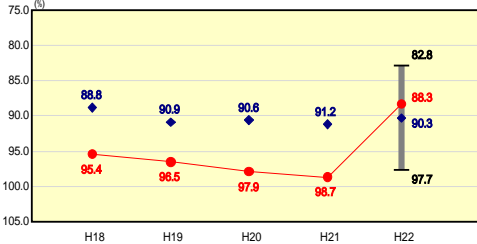


財政力指数の分析欄
類似団体平均は下回っているが、全国・県下平均では平均を上回っている。長引く景気低迷による個人・法人関係の減収などに対応するため、今後とも定員適正化計画に基づき人件費の抑制や、新たに策定した伊丹市行政プランの方針にもとづき歳出の徹底的な見直し等を実現するとともに、徴収の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [88.3%]

類似団体内順位 9/29 全国平均 89.2 兵庫県平均 91.8

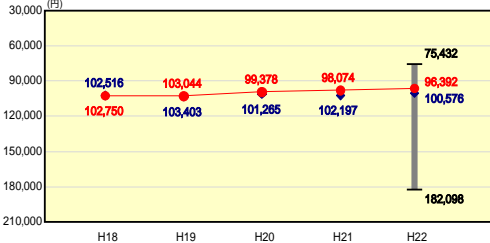


経常収支比率の分析欄
経常収支比率については、阪神淡路大震災の影響を受けた平成7年度に90%を超えて以降、平成8年度・平成9年度を除き、90%以上の高い水準で推移してきた。平成22年度においては、市内法人の合併に伴う市税の増収があったことを受け、一時的に88.3%まで改善したが、翌年度にその反動を受けることとなる。行政プランにおいては、平成27年度までに95%以下に改善することを目標に掲げており、徴収の徴収率向上対策を中心とする歳入確保、事務事業の抜本的な見直し等による経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [96,392円]

類似団体内順位 14/29 全国平均 114,985 兵庫県平均 112,143

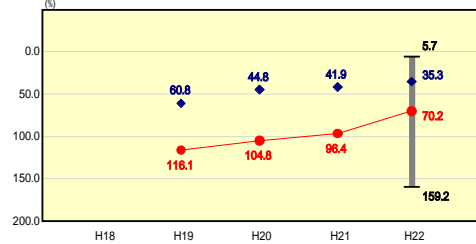


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
類似団体や全国・県下平均より概ね良好である。主な要因としては、ごみ処理業務の一部事務組合で行っていることや、定員適正化計画に基づき人件費の抑制を図ったこと等が挙げられる。一部事務組合の人件費・物件費等に充てる負担金を合計した場合、人口1人当たりの金額は大幅に増加することになる。今後とも、人件費の抑制を図るとともに、伊丹市行政プランに基づく事務事業の見直しや、指定管理者制度を活用すること等により物件費及び維持補修費の抑制に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [70.2%]

類似団体内順位 23/29 全国平均 79.7 兵庫県平均 127.7

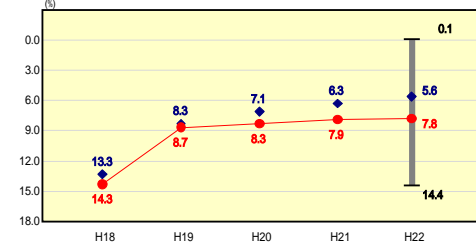


将来負担比率の分析欄
団塊の世代の大量退職に伴う職員の新陳代謝による退職手当負担見込み額の減少、企業債の償還が進捗したことから、将来負担額が抑えられている。また、充当可能財源においては、平成22年度中に市内法人の合併に伴う市税の増収を受け、財政調整基金に35.5億円の積立を措置したことなどから前年度に比べ大きく増加している。近年では、学校施設の耐震化等のため多くの地方債を発行したことや、臨時財政対策債発行額が大きく伸びていることを受け、地方債残高自体は増加しているが、補正予算債等交付税措置の手厚い地方債を活用することで将来負担額の軽減するなど、後世への負担を少しでも軽減するよう財政の健全化を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [7.8%]

類似団体内順位 21/29 全国平均 10.5 兵庫県平均 12.7

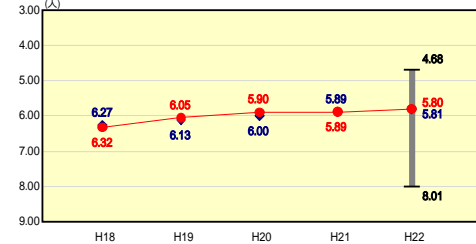


実質公債費比率の分析欄
阪神淡路大震災の影響などもあり類似団体平均を下回ってはいるが、兵庫県下の市では最も低い水準を保っている。普通建設事業債の償還が減少している一方で、臨時財政対策債の償還額が大きく伸びていることから、元利償還金自体は横ばいとなっている。臨時財政対策債の償還は普通交付税で措置されていることから、実質公債費比率には影響を及ぼさないものの、キャッシュフローとして公債費全体を抑制するため、伊丹市行政プランにおいて普通建設事業に伴う地方債発行額を単年度20億円以内とする目標を設定し、地方債発行抑制に努めている。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.80人]

類似団体内順位 16/29 全国平均 7.24 兵庫県平均 7.02

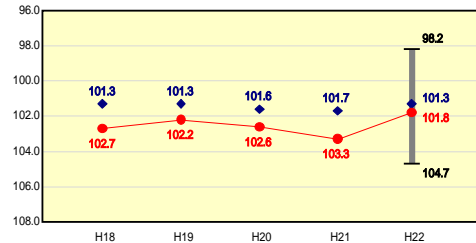


人口千人当たり職員数の分析欄
本市の数値は、昨年度数値から減少し5.89人となっており、類似団体の平均値(5.91人)とはほぼ同水準の数値を示している。本市定員適正化計画における数値目標は、平成22年度2,000人であるが、1,975人となっており、目標を達成した。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [101.8]

類似団体内順位 19/29 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレース指数の分析欄
本市では、昭和50年代の職員採用休止措置に伴う特異な職員年齢構成や、学歴によらず職員の能力・職務実績を重視した昇任管理を行なっていることなどの事情からラスパイレース指数は高い水準となっている。今後も職務・職責に応じた給与を基本として、給与水準の適正化に努める。

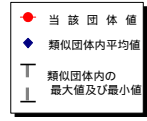
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

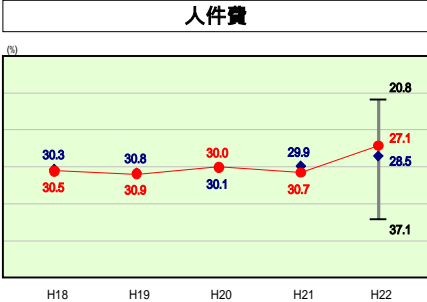
兵庫県伊丹市

経常収支比率の分析

人口	197,053	人(H23.3.31現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%			
面積	24.97	km ²	通	結	算	公	債	費	-	%			
入出	65,540,332	千円	算	来	負	担	比	率	7.8	%			
歳入	64,325,231	千円	将						70.2	%			
歳出	1,099,401	千円											
実収	37,635,979	千円	市	町	村	類	型	H18	- 3	H19	- 3	H20	- 3
標準	66,020,555	千円	(年	度	毎)	H21	- 3	H22	- 3		



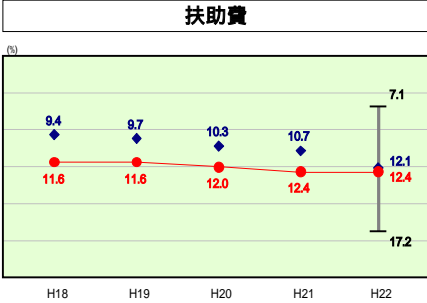
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



人件費の分析欄

平成15年度から平成18年度まで給与抑制措置として全職員を対象に給与カット(給料、管理職手当、期末勤労手当等)を実施。その後、平成18年度に特殊勤務手当の統廃合、平成19年度に給与構造改革を実施(給料表を平均4.8%引き下げ改定)。以降も、地域手当支給率の引き下げ(平成20年度から10%から8%、平成22年度に8%から6%)や住居手当の減額改定(平成22年度から平成24年度までの3ヵ年で月額7,500円減額)を実施するとともに、人事院勧告に沿った給与改定及び期末勤労手当の年間支給割合の引き下げを行い、給与の適正化に努めている。

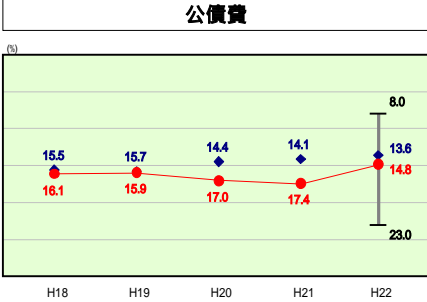
組織の簡素化、事務事業の効率化、民間委託等の推進により、行政サービスの維持向上に努めながら人件費の縮減を図ってきたこと併せ、団塊の世代の退職等新陳代謝に伴う職員構成の変化により、人件費総額は、今後数年間にわたり漸減傾向に推移するものと予測している。



扶助費の分析欄

扶助費の増加要因としては、子ども手当の創設、生活保護費の額の増加、障害福祉サービス費の増加などが挙げられる。生活保護費や障害福祉サービス費については、資格審査等の適正化等を進めていくことで、今後財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

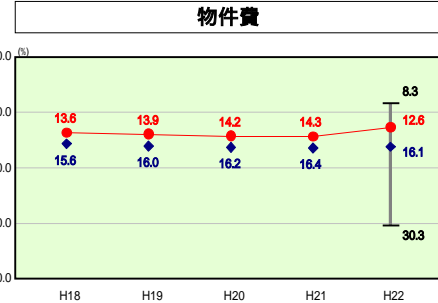
なお、平成22年度は市内法人の合併に伴う税収増の影響から相対的な比率の低下に繋がった。



公債費の分析欄

阪神・淡路大震災の災害復旧事業債の償還が進捗する一方で、臨時財政対策債の償還額が大きく伸びていることから、公債費の元利償還金自体は横ばいとなっている。平成22年度においては、満期一括償還の地方債に4億円の借換債を充当したこと、市内法人の合併に伴う税収増の影響から比率が低下した。

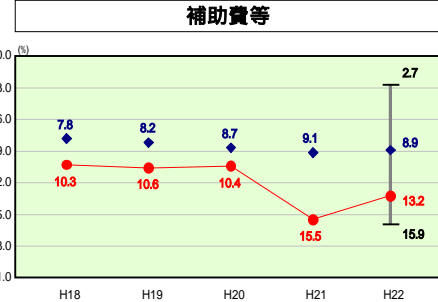
伊丹市行財政プランにもとづき、普通建設事業に伴う地方債発行額を単年度20億円以内とするなど地方債発行抑制に努め、平成27年度までに一般会計の地方債残高を阪神・淡路大震災依然の水準まで引き下げよう努める。



物件費の分析欄

物件費が類似団体に比べ低くなっている要因には、ごみ処理業務などを一部事務組合で行なっていることがある。その一方で、一部事務組合の物件費等に充てる負担金により補助費等が類似団体平均を上回る傾向が見られる。

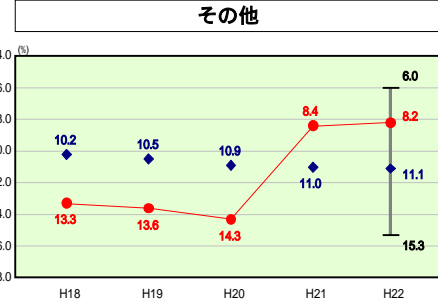
なお、平成22年度は市内法人の合併に伴う税収増の影響から相対的な比率の低下に繋がった。



補助費等の分析欄

補助費等が類似団体に比べ高くなっている要因には、ごみ処理業務などを一部事務組合で行なっていることがある。また、平成21年度から比率が高くなった理由として、下水道事業の会計制度の移行(特別会計から公営企業会計へ)に伴い、繰出金から補助費へと支出の性質替が行なわれたことがある。

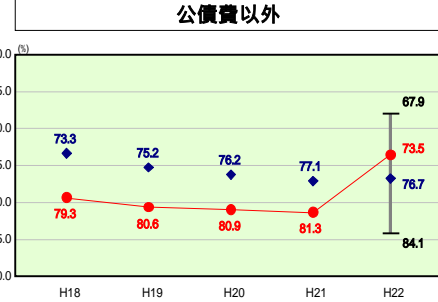
なお、平成22年度は市内法人の合併に伴う税収増の影響から相対的な比率の低下に繋がった。



その他の分析欄

その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている要因には、直営で行なっている交通事業の運営経費や、これまでに整備した下水道施設の維持管理経費として、公営企業会計への繰出が必要となっていることがある。また、国民健康保険事業会計の財政状況の悪化に伴い赤字補填的な繰出金の増加も要因として挙げられる。

平成21年度から比率が低くなった理由として、下水道事業の会計制度の移行(特別会計から公営企業会計へ)に伴い、繰出金から補助費へと支出の性質替が行なわれたことがある。なお、平成22年度は市内法人の合併に伴う税収増の影響から相対的な比率の低下に繋がった。



公債費以外の分析欄

人件費の削減、扶助費の増加など、個々の経費に関して増減はあるものの、平成22年度は市内法人の合併に伴う税収増の影響から、全体経費とも相対的に比率が低下した。これはあくまで一時的なものであり、翌年度にその反動を受けることとなる。

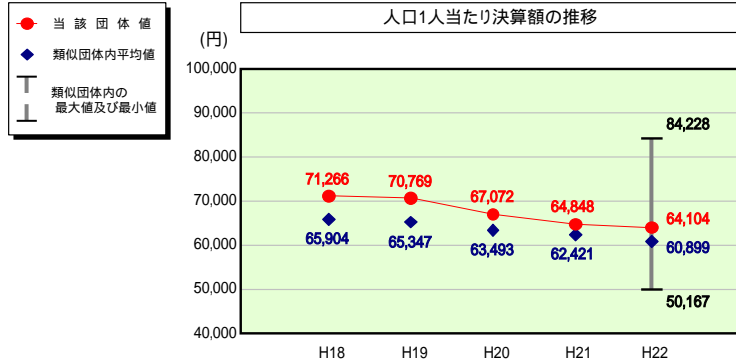
今後とも伊丹市行財政プランの着実な進捗管理により、平成27年度までに経常収支比率を目標値である95%以下に改善しよう努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

兵庫県伊丹市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



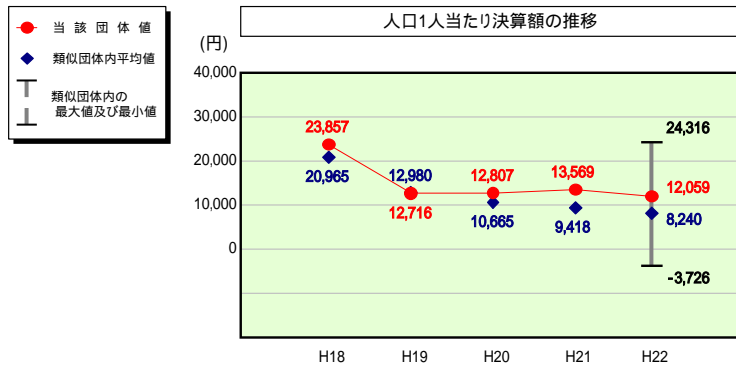
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	12,899,318	65,461	60,102	8.9
賃金(物件費)	558,335	2,833	3,185	11.1
一部事務組合負担金(補助費等)	431,033	2,187	1,037	110.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	212,986	1,081	747	44.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	375,090	1,903	2,314	17.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	25,832	131	974	86.6
退職金	1,870,728	9,494	7,461	27.2
合計	12,631,866	64,104	60,899	5.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.80	5.81	0.01
ラスパイレース指数	101.8	101.3	0.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

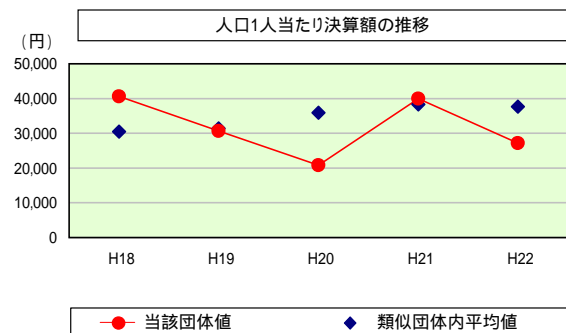


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	6,429,966	32,631	26,746	22.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	34	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	50,000	254	80	217.5
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	3,028,416	15,369	6,520	135.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	227,148	1,153	1,370	15.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	73,070	371	2,352	84.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
特定財源の額	2,245,047	11,393	8,765	30.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	5,187,374	26,325	20,105	30.9
合計	2,376,179	12,059	8,240	46.3

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

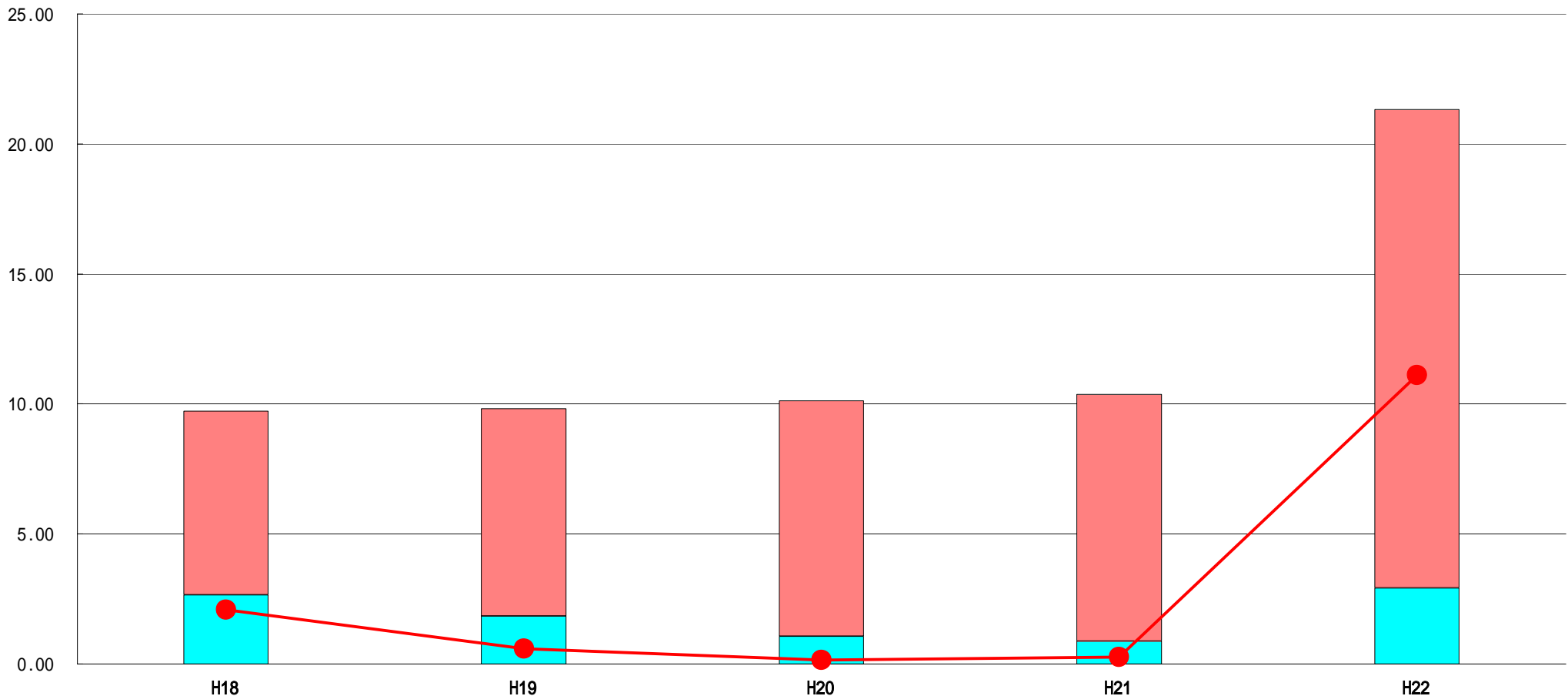
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	7,865,178	40,564	31.7	30,496	26.8	58.5
うち単独分	5,425,052	27,979	62.5	20,327	32.2	94.7
H19	5,987,048	30,700	24.3	31,404	3.0	27.3
うち単独分	3,175,109	16,281	41.8	20,611	1.4	43.2
H20	4,072,901	20,801	32.2	35,872	14.2	46.4
うち単独分	2,332,211	11,911	26.8	21,259	3.1	29.9
H21	7,857,869	39,975	92.2	38,349	6.9	85.3
うち単独分	2,157,443	10,975	7.9	22,585	6.2	14.1
H22	5,344,952	27,124	32.1	37,688	1.7	30.4
うち単独分	2,436,203	12,363	12.6	22,661	0.3	12.3
過去5年間平均	6,225,590	31,833	7.1	34,762	0.9	8.0
うち単独分	3,105,204	15,902	0.3	21,489	4.2	3.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

兵庫県伊丹市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		7.07	7.98	9.06	9.49	18.41
 実質収支額		2.66	1.84	1.06	0.88	2.92
 実質単年度収支		2.08	0.58	0.16	0.27	11.11

分析欄

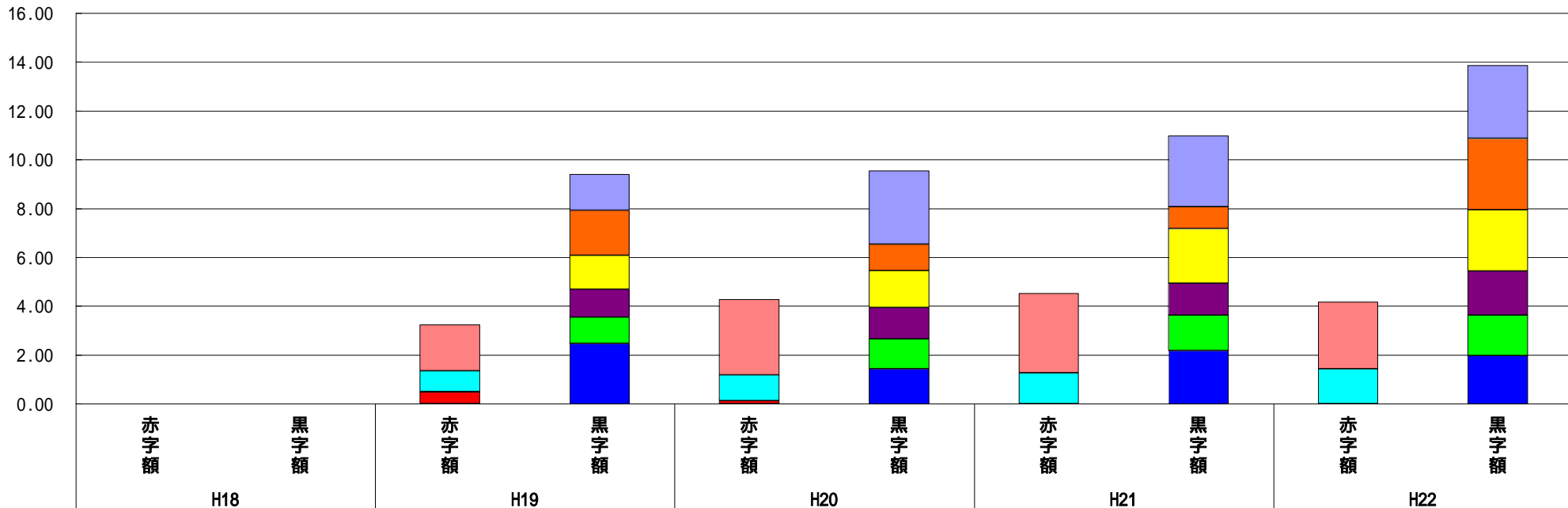
市内法人の合併に伴う市税の増収があったことを受け、次年度の地方交付税の減少への対応を含め、35.5億円の財政調整基金積立を措置した結果、基金残高は前年度に比し大きく増加した。また、歳入では市税の増収や消費税交付金の増、歳出では普通建設事業の入札残が多かったことなどにより実質収支においても前年度から大きく伸びた。今後は、財政基金残高を維持しつつ、歳入の確保に努めるなど健全化への取り組みを着実に実行することで、実質収支の黒字を確保していく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

兵庫県伊丹市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
国民健康保険事業特別会計		-	1.89	3.09	3.25	2.75
宮ノ前地区地下駐車場事業特別会計		-	0.86	1.06	1.26	1.43
中小企業勤労者福祉共済事業特別会計		-	0.01	0.01	0.00	0.00
競艇事業特別会計		-	1.49	3.02	2.91	3.00
一般会計		-	1.84	1.07	0.89	2.92
工業用水道事業会計		-	1.40	1.52	2.25	2.52
水道事業会計		-	1.14	1.28	1.30	1.80
病院事業会計		-	1.08	1.22	1.46	1.66
その他会計 (赤字)		-	0.48	0.12	0.01	-
その他会計 (黒字)		-	2.46	1.44	2.17	1.97

分析欄

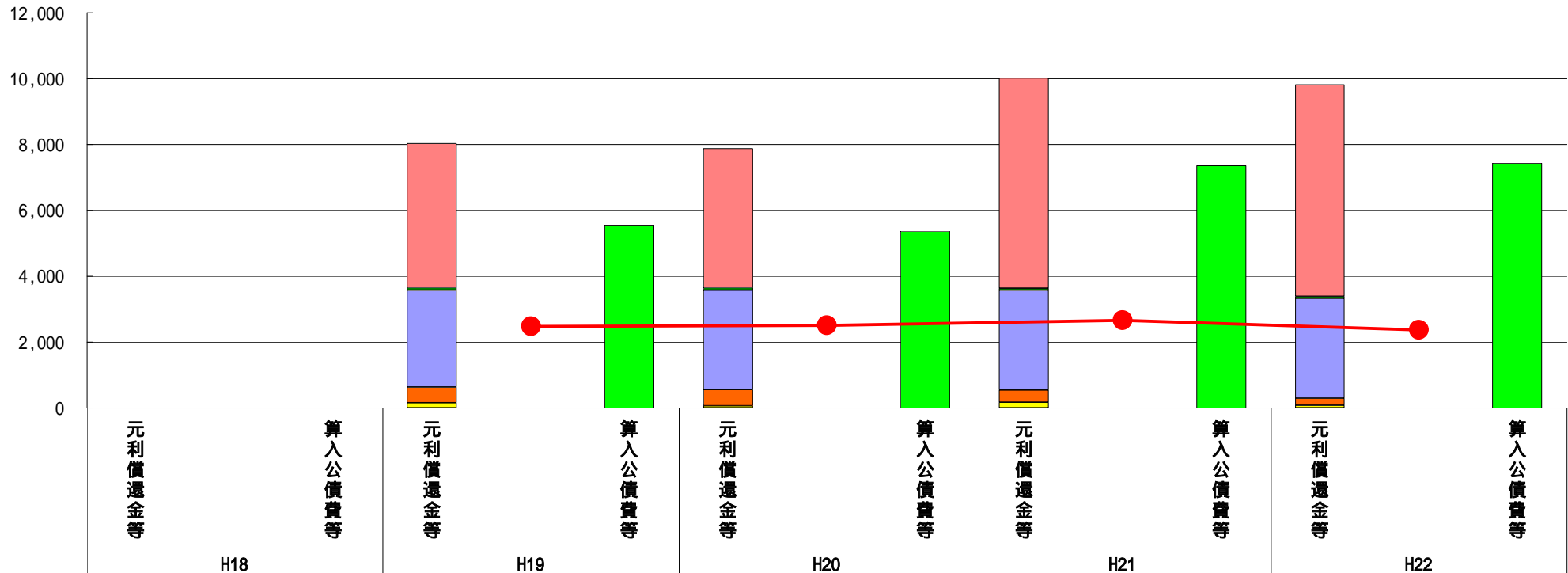
連結実質赤字比率では、国民健康保険会計の赤字を普通会計が、宮ノ前地区地下駐車場会計の赤字を競艇事業会計が補填している構図が続いている。国民健康保険会計の慢性的な赤字を抜本的に見直すため、次年度以降2年間で一般会計より健全化対策として8.5億円の繰出を行う予定である。宮ノ前地下駐車場会計においては、料金設定の基礎となる施設の耐用年数と起債の償還年限とに差があるため、年々赤字幅が大きくなっている。起債の償還が減少する平成30年度からは単年度収支が黒字化するため、実質収支も改善に向かう見込みである。一方、早期に健全化に着手するため、他の駐車場事業との統合も視野に入れた検討を始めることとしている。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

兵庫県伊丹市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	4,376	4,224	6,381	6,430	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	83	83	67	50	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	2,937	3,022	3,036	3,028	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	479	491	364	227	
	債務負担行為に基づく支出額	-	156	62	171	73	
	一時借入金利息	-	0	0	0	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	5,551	5,375	7,350	7,432	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	2,480	2,507	2,669	2,376	

分析欄

普通建設事業債にかかる償還が減少している一方で、臨時財政対策債の償還額が大きく伸びていることから、元利償還金自体は横ばいとなっている。
 臨時財政対策債の償還は普通交付税で措置されていることから、実質公債費比率には影響を及ぼさないものの、キャッシュフローとして公債費全体を抑制するため、普通建設事業に伴う地方債発行額を単年度20億円以内とするなど、地方債発行抑制に努めている。
 実質公債費比率は阪神淡路大震災の影響も残っているものの、兵庫県下の市では最も低い水準を保っている。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

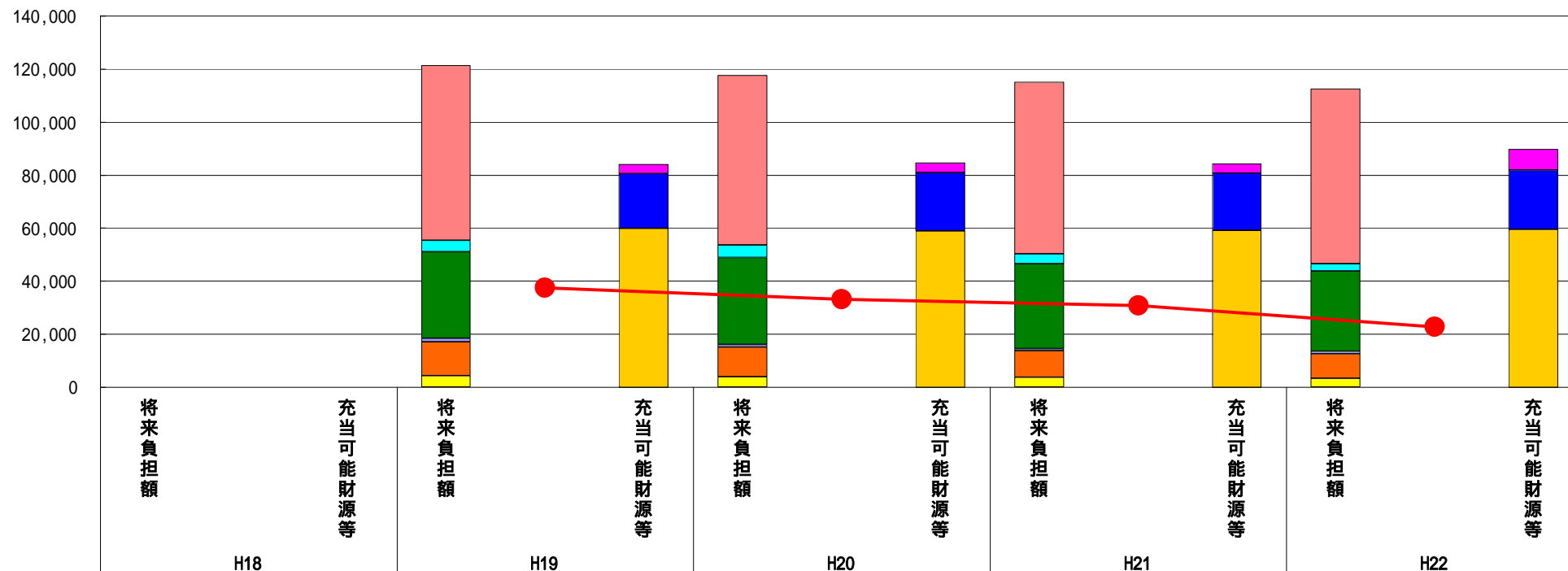
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

兵庫県伊丹市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	66,085	64,125	64,868	66,021
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	4,300	4,647	3,661	2,727
	公営企業債等繰入見込額	-	-	32,453	32,876	32,113	30,195
	組合等負担等見込額	-	-	1,448	988	653	941
	退職手当負担見込額	-	-	12,794	11,166	10,119	9,170
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	4,283	3,902	3,669	3,424
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	-	3,451	3,652	3,606	7,803
	充当可能特定歳入	-	-	20,562	22,033	21,629	22,452
	基準財政需要額算入見込額	-	-	59,929	58,855	59,055	59,442
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	-	37,422	33,164	30,793	22,780

分析欄

平成23年度中に学校施設の耐震化率100%を達成するため、近年多くの地方債を発行したことや、臨時財政対策債発行額が大きく伸びていることを受け、地方債残高が増加しているものが、学校施設の耐震化は補正予算債など、交付税措置の手厚い地方債を活用することで、将来負担を軽減している。

一方、企業債の償還が進んでいることや、職員の新陳代謝による退職手当負担見込み額の減少を受け将来負担額は減少傾向にある。

充当可能財源においては、市内法人の合併に伴う市税の増収を受け、財政調整基金に35.5億円の積立を措置したことなどから前年度に比べ大きく増加している。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。